

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 忠彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 相良 祐司
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 相良 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	19,819	19,498	26,843
経常利益 (百万円)	106	116	226
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	48	71	123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51	59	260
純資産額 (百万円)	9,719	9,844	9,928
総資産額 (百万円)	28,742	28,945	28,791
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.74	4.03	6.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	34.0	34.5

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (円)	2.98	9.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げられ、行動制限の解除や入国制限の緩和などにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、緊張状態が続く国際情勢の動向に加え、原材料や燃料費価格の高騰を背景とした物価上昇は高止まりの状態にあり、金利・為替の変動による景気への影響など先行きが不透明な状況があり、今後も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、維持更新事業の大型工事に一部発注の先送り感が見受けられるものの、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しました。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」や高速道路会社の「中期事業見通し」、国土交通省の令和6年度道路関係予算概算要求の内訳などから、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。

一方で、建築分野につきましては、主に首都圏を中心とした再開発事業が順調に進んでおり、市場全体の縮小には至らないと予想しておりますが、資機材や製品輸送費の高騰など建設コストは総じて高い価格水準で推移しており、生産性の向上や収益の確保に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは3年目となる「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の達成のため、これまでに整備した環境を体系的に結合し、新たな時代要求に対して「飛躍」するため、様々な施策を実施してまいりました。第1期目となる九州小竹工場リニューアル工事を計画通りに進めるとともに、カーボンフリーに向けた生産現場の低炭素化を推進するための具体的なアクションのスタート、連結子会社である駿河技建㈱を核としたメンテナンス事業の拡大、ワークライフバランスの充実のための生産現場のり・ブランディングの推進など経営リソースの充実に取り組みながら企業活動を行ってまいりました。

さらに、健康に関する福利厚生制度の充実とウオーキングイベントなどの取り組みの実施、専門部署によるDXの推進、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値の向上のための取り組み等、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は28,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金預金が679百万円、未収消費税等が472百万円減少したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が481百万円、未成工事支出金が167百万円、製品が161百万円、有形固定資産が590百万円増加したことであります。

負債合計は19,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が884百万円、未成工事受入金が471百万円減少したものの、支払手形及び工事未払金が164百万円、電子記録債務が183百万円、預り金が224百万円、長期借入金が1,034百万円増加したことであります。

純資産合計は9,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円の計上、剰余金の配当162百万円の支払いによるものであります。

ｂ．経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、土木事業における契約の遅れなどにより受注高は、22,315百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。売上高につきましては、一部工事の着工遅延などによる影響が残り19,498百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。損益につきましては、売上高は減少したものの建築事業における工事採算性の改善から営業利益121百万円（前年同四半期比32.8%増）、経常利益116百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。また、国道拡幅に伴う土地の収用に係る補償金の一部受領分を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同四半期比47.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

土木事業

土木事業は、工事の大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。当第3四半期連結累計期間においては、公入札では本社所在地である福岡県と広島県においてPC橋上部工新設大型工事を新規に受注し、JVにて受注しているNEXC O中日本発注の床版取替工事や阪神高速道路発注の大型補修補強工事では設計変更による増額を獲得いたしました。また民間工事では工場製品のプレキャストPC床版製作や下部工補強工事の設計変更による増額を獲得いたしました。このほか補修補強工事専門の当社連結子会社である駿河技建(株)がNEXC O中日本発注の補修補強工事を当社の指導のもと、初めて受注するなど鋭意受注活動を推し進めました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間に受注を予定していた大型ECI工事の契約が、詳細設計に時間を要しているため翌連結会計年度以降の契約となる見込みであることや前第3四半期連結累計期間における大型工事受注による反動などもあり、受注高は14,344百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進みましたが、一部の大型工事において工事着工までに時間を要したことによる進捗の遅れの影響が残り、当第3四半期連結累計期間においては14,910百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の減少に加え、採算性の高い工事の進捗が想定以上に遅延したことや、民間工事における原材料・労務費などの建設コスト高騰の影響などにより1,885百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

建築事業

建築事業は、遅れていた関東地区の大型再開発事業の受注に加えて、関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことで受注高は7,705百万円(前年同四半期比81.4%増)となりました。

売上高につきましては、関東地区の大型再開発現場において元請都合による工事中断の影響はありましたが、その影響は解消しつつあり、さらに関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転があり、4,388百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

セグメント利益につきましては、採算性の高い工事の進捗が順調に推移したことで487百万円(前年同四半期比36.0%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得競争は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は264百万円（前年同四半期比3.8%増）、売上高は198百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

セグメント利益につきましては、118百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は98百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	18,602,244	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	18,602,244	18,602,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,003,700	180,037	-
単元未満株式	普通株式 7,144	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244	-	-
総株主の議決権	-	180,037	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託による保有株式が230千株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

(2023年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院 一丁目13番8号	591,400	-	591,400	3.17
計	-	591,400	-	591,400	3.17

(注) 上記には、役員向け株式交付信託による保有株式230千株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,321	1,641
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	15,220	15,701
製品	222	384
未成工事支出金	114	281
材料貯蔵品	196	252
未収入金	118	116
未収消費税等	989	517
その他	196	79
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	19,375	18,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,273	2,269
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,787	1,805
土地	3,609	3,609
リース資産（純額）	15	14
建設仮勘定	75	653
有形固定資産合計	7,761	8,352
無形固定資産		
のれん	420	384
その他	97	112
無形固定資産合計	518	497
投資その他の資産		
投資有価証券	159	161
退職給付に係る資産	551	579
繰延税金資産	237	206
その他	187	177
投資その他の資産合計	1,135	1,125
固定資産合計	9,415	9,975
資産合計	28,791	28,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	3,532	3,696
電子記録債務	2,251	2,435
短期借入金	5,143	4,259
未払法人税等	49	73
未成工事受入金	858	387
預り金	3,601	3,825
完成工事補償引当金	17	17
工事損失引当金	16	18
その他	1,003	951
流動負債合計	16,476	15,664
固定負債		
社債	63	54
長期借入金	1,240	2,275
株式給付引当金	109	113
退職給付に係る負債	738	771
その他	234	222
固定負債合計	2,386	3,437
負債合計	18,862	19,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,064	5,974
自己株式	376	357
株主資本合計	9,838	9,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	88	75
その他の包括利益累計額合計	89	77
純資産合計	9,928	9,844
負債純資産合計	28,791	28,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,819	19,498
売上原価	17,353	17,005
売上総利益	2,465	2,492
販売費及び一般管理費	2,374	2,371
営業利益	91	121
営業外収益		
物品売却益	28	12
その他	42	38
営業外収益合計	71	51
営業外費用		
支払利息	21	38
支払保証料	17	14
その他	16	3
営業外費用合計	56	56
経常利益	106	116
特別利益		
収用補償金	-	1 126
特別利益合計	-	126
特別損失		
有形固定資産除却損	-	2 80
特別損失合計	-	80
税金等調整前四半期純利益	106	163
法人税、住民税及び事業税	42	60
法人税等調整額	15	30
法人税等合計	57	91
四半期純利益	48	71
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	71

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	48	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整額	5	12
その他の包括利益合計	2	12
四半期包括利益	51	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	59
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 特別利益の取用補償金は、九州機材センターにおける物件移転補償契約に伴うものであります。
- 2 特別損失の有形固定資産除却損は、九州機材センターにおける物件移転補償契約に伴うもの、及び九州小竹工場リニューアル工事に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	440百万円	459百万円
のれんの償却額	36	36

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	162	9.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 2022年5月23日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会	普通株式	162	9.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 2023年5月24日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,565	4,062	190	19,818	1	19,819	-	19,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,565	4,062	190	19,818	1	19,819	-	19,819
セグメント利益	2,000	358	106	2,465	0	2,465	-	2,465

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,465
その他の利益	0
販売費及び一般管理費	2,374
四半期連結損益計算書の営業利益	91

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,910	4,388	198	19,497	1	19,498	-	19,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,910	4,388	198	19,497	1	19,498	-	19,498
セグメント利益	1,885	487	118	2,492	0	2,492	-	2,492

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,492
その他の利益	0
販売費及び一般管理費	2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	121

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計		
一定の期間にわたり移転される財	14,493	3,838	-	18,332	-	18,332
一時点で移転される財	1,071	223	-	1,295	-	1,295
顧客との契約から生じる収益	15,565	4,062	-	19,628	-	19,628
その他の収益	-	-	190	190	1	191
外部顧客への売上高	15,565	4,062	190	19,818	1	19,819

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計		
一定の期間にわたり移転される財	13,531	4,224	-	17,756	-	17,756
一時点で移転される財	1,378	163	-	1,541	-	1,541
顧客との契約から生じる収益	14,910	4,388	-	19,298	-	19,298
その他の収益	-	-	198	198	1	200
外部顧客への売上高	14,910	4,388	198	19,497	1	19,498

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	2円74銭	4円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	48	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	48	71
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,748	17,763

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間262千株、当第3四半期連結累計期間247千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 一平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。